

包括型SLLフレームワークによる サステナビリティ・リンク・ローンの実行について ～脱炭素目標「CARBON HALF」の実現へ～

株式会社サンケイビル（本社：東京都千代田区大手町、代表取締役社長：飯島一暢、以下「当社」という）は、サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）の包括型 SLL フレームワーク（以下「フレームワーク」）を組成し、京葉銀行、京都銀行、新生銀行、住友生命保険、日本生命保険、農林中央金庫、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、明治安田生命保険及びりそな銀行（五十音順）から総額 246 億円の調達を実行しました。本件は、当社が掲げる脱炭素目標「CARBON HALF」（※1）実現のための取り組みの一環です。

SLL は、借り手の経営戦略に基づくサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPT」）を設定し、貸付条件と SPT の達成状況を連動させることで、借り手に目標達成に向けた動機付けを促し、環境・社会の面から持続可能な事業活動および成長を支援することを目指すものです。

本フレームワークは、各金融機関との間の個別取引における SLL への取り組みに際して汎用的に活用することを目的として、SPT やローンストラクチャー、レポーティング等の SLL 要件を統一的に定義したもので、本フレームワークを活用することにより、各金融機関は当社のサステナビリティへの取り組みを支援することが可能となります。

本件の SPT は、当社が掲げる脱炭素目標「CARBON HALF」（2030 年度までの Scope1・2 の CO2 総排出量（※2）50%削減（2013 年度比））の実現に向けた中間目標の達成状況が対象となります。目標を達成できなかった場合には、脱炭素社会の実現に資する活動を実施している公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織に融資残高の 0.05%相当額を寄付する仕組みとなっています。

なお、本件は格付投資情報センター(R&I)から、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、並びに環境省による「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」への適合性について第三者意見書（※3）を取得しています。

当社は、サステナビリティに向けた重要な取り組みの一つとして脱炭素社会への貢献を掲げており、本件の SPT は企業理念および環境施策に合致するものです。今後、当社は、環境認証取得物件の開発などを通じて、持続可能な社会実現へ貢献してまいります。

＜リリースに関するお問い合わせ先＞

株式会社サンケイビル 広報課

TEL：03-5542-1313

FAX：03-5542-1377

＜本フレームワークに関するお問い合わせ先＞

株式会社サンケイビル 経営管理部

TEL：03-5542-1349

FAX：03-5542-1377

【参考】

※1：当社が掲げる脱炭素目標「CARBON HALF」詳細について

別添「10/31 付 CO2 排出量削減 中長期目標を設定」リリースをご覧ください。

※2：CO2 総排出量：Scope1・2 の総量。

Scope1・2 の CO2 総排出量の測定方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき当局へ報告する事業者の調整後温室効果ガス排出量を採用します。

※3：株式会社格付け投資情報センター（R&I）による第三者意見書をご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>